



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ

コード番号 3174

URL <http://www.happiness-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義

(TEL) 03-3562-7521

四半期報告書提出予定日 2020年4月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の業績 (2019年9月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	10,730	△3.8	260	△41.2	250	△42.0	139	△42.4
2019年8月期第2四半期	11,162	4.4	443	4.9	431	5.7	242	0.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	56.39	53.04
2019年8月期第2四半期	98.19	93.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	11,335	2,668	22.5
2019年8月期	10,719	2,576	23.0

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 2,554百万円 2019年8月期 2,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	-	0.00	-	26.00	26.00
2020年8月期	-	0.00	-	-	-
2020年8月期 (予想)	-	-	-	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,490	3.5	546	0.3	524	0.5	286	6.3	115.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しており、今後の業績に与える影響について、現時点では未確定要素が多いことから、2020年8月期の通期業績予想及び期末配当予想は据え置いております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期2Q	2,544,800株	2019年8月期	2,532,400株
② 期末自己株式数	2020年8月期2Q	58,249株	2019年8月期	58,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期2Q	2,477,693株	2019年8月期2Q	2,474,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、10月の消費増税で個人消費が大きく落ち込みましたが、年明け以降、徐々に持ち直しつつありました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で状況は一変し、経済活動の停滞は避けられなくなっております。とりわけ小売業界におきましては、これらの影響を強く受け、きわめて厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社は、厳選した新規出店と旗艦店を中心とした既存店対策の強化、在庫回転率の向上、オリジナルブランドの販路拡大、時計アフターサービスの強化、EC(ネット通販)事業のさらなる拡大、物流コストの削減等を当事業年度の重点課題として取り組んでまいりましたが、個人消費の急激な落ち込みに対応するため、商品仕入計画の見直し及び在庫回転率の一層の向上を図っております。

店舗展開といたしましては、9月にLe Bonheur Parfait 津田沼パルコ店・木曾川店、10月に北谷店・富山ファーマーレ店、12月に昭島モリタウン店の合計5店舗を出店いたしました。パルコへは当社として初の出店となります。また、既存店舗の活性化として、高岡店・津南店の改装を実施いたしました。さらに、茨木店については、3月の新規出店店舗である堺北花田店へ移転を行うこととし、2月をもって閉店といたしました。これにより当第2四半期累計期間末における店舗数は84店舗となりました。

営業施策につきましては、消費増税後の対応として、集客商材の強化を図り、対策強化店舗のレイアウト変更等の改善施策や、新店協賛セール等の販促企画を実施してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、外出自粛やショッピングセンターの営業時間短縮等があり、来店客数が大きく減少しており、より魅力ある店舗作り、人員配置の見直し、販売員の育成に取り組んでおります。

オリジナルブランドにつきましては、秋冬の新作リリースにあわせたファッション誌への掲載を行うとともに、9月、11月、1月には大手百貨店にて期間限定のポップアップストアを出店し、販路拡大とブランド知名度の向上に努めました。また、卸売り事業の拡大に向けて、1月に東京ビッグサイトで開催された国際宝飾展へ出展いたしました。

時計アフターサービスの強化につきましては、店舗スタッフの時計技能士資格取得を進めており、電池交換・修理等への対応力強化を図っております。

ECにつきましては、引き続き買い上げ率の向上、越境EC、新販売チャネルの確立等に取り組むとともに、発送業務の外注化を進め、業務効率の改善に努めました。

物流コストの削減につきましては、社内の物流業務のアウトソーシングを段階的に進めており、通期を通しての物流コストの削減に取り組んでおります。

従業員のモチベーションアップにつながる施策につきましては、前年度までのストック・オプション同様、ほぼ全ての準社員・正社員を対象とした譲渡制限付株式の付与を決議いたしました。

商品部門別の売上の状況は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、人気商品の販促企画や店頭演出の強化に加え、秋冬新商品の販促と店舗への販売インセンティブ強化を推進したことで、売上高 1,904,225千円(前第2四半期累計期間比 2.0%増)となりました。
- ・時計は、国産ブランドが好調に推移したほか、重点ブランドを絞った販促企画を強化したものの、増税の影響による高額主力商品の落ち込みが大きかったことで、売上高 2,971,095千円(同 11.0%減)となりました。
- ・バッグ小物は、海外ブランドの新規商品導入や値ごろ感のある価格帯の商品強化を図ったものの、高額ブランド商品の販売が不調となり、売上高 5,854,763千円(同 1.7%減)となりました。

また、特別損失として、不振店舗2店舗の減損損失 37,324千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、消費増税の影響がクリスマス商戦に及んだこと、相次ぐ台風の上陸により臨時休業等を余儀なくされたこと、2月下旬の各種自粛によって客足が落ち込んだこと等により、売上高は10,730,085千円となり、前年同期売上高11,162,574千円に対して 3.8%減となりました。営業損益は、上記の売上減の影響に加えて、新規出店が集中したことに伴う販売費及び一般管理費の増加があったことで、営業利益260,075千円となり、前年同期営業利益443,009千円に対し 41.2%減となりました。同様に、経常利益は250,050千円となり、前年同期経常利益431,806千円に対し42.0%減となりました。四半期純利益は、139,729千円となり、前年同期四半期純利益242,951千円に対し 42.4%減となりました。

なお、当社の業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦のウエイトが高くなっているため、四半期決算としては第2四半期の占める比重が高くなっております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、9,370,390千円となり、前事業年度末と比較して567,835千円増加しております。これは主として、現金及び預金が58,914千円、売掛金が309,030千円減少したものの、商品が908,963千円増加したことが要因であります。商品の増加は、新規出店によるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,965,313千円となり、前事業年度末と比較して48,619千円増加しております。これは主として、敷金及び保証金が35,026千円、投資その他の資産のその他が12,578千円増加したことが要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、4,456,022千円となり、前事業年度末と比較して267,801千円増加しております。これは主として、短期借入金が300,000千円、その他が83,497千円減少したものの、支払手形及び買掛金が211,770千円、電子記録債務が435,296千円増加したことが要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、4,210,967千円となり、前事業年度末と比較して256,005千円増加しております。これは主として、長期借入金が233,494千円増加したことが要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,668,713千円となり、前事業年度末と比較して92,648千円増加しております。これは主として、資本金が6,200千円、資本剰余金が6,200千円、利益剰余金が75,401千円、新株予約権が7,919千円増加したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ58,916千円減少し、2,368,665千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は234,459千円（前年同四半期は158,343千円の支出）となりました。これは、主として新規出店等に伴うたな卸資産の増加910,101千円、未払消費税等の減少67,574千円、賞与引当金の減少18,585千円、法人税等の支払額110,051千円、利息の支払額12,745千円があった一方で、仕入債務の増加647,066千円、売上債権の減少306,232千円、税引前四半期純利益212,666千円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は76,300千円（前年同四半期は31,274千円の支出）となりました。これは、主として敷金及び保証金の差入による支出35,169千円、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得28,277千円、定期預金預入れによる支出6,004千円、無形固定資産の取得による支出4,751千円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は217,075千円（前年同四半期は246,541千円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入1,250,000千円があった一方で、長期借入金の返済957,501千円、短期借入金の減少300,000千円、長期未払金の返済145,336千円、配当金の支払64,237千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大をみせており、今後の政府の対応や顧客の購買動向等、業績に影響を与える未確定要素が多く、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難であります。よって、2020年8月期の予想につきましては、2019年10月10日に公表いたしました2020年8月期の業績予想を据え置くことといたします。今後、外部環境の推移・事業の進捗状況等を踏まえて、合理的な算定が可能となり、開示が必要と判断された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,592	2,521,678
売掛金	1,346,135	1,037,104
商品	4,704,574	5,613,538
貯蔵品	110,073	111,211
その他	61,179	86,858
流動資産合計	8,802,554	9,370,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	762,015	764,977
構築物(純額)	11	9
工具、器具及び備品(純額)	281,654	279,424
建設仮勘定	555	—
有形固定資産合計	1,044,237	1,044,412
無形固定資産		
ソフトウェア	18,028	18,868
無形固定資産合計	18,028	18,868
投資その他の資産		
敷金及び保証金	623,566	658,592
その他	230,861	243,439
投資その他の資産合計	854,428	902,032
固定資産合計	1,916,694	1,965,313
資産合計	10,719,248	11,335,704

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695,928	907,698
電子記録債務	612,345	1,047,642
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,726,203	1,785,208
未払法人税等	135,474	104,036
賞与引当金	88,700	70,115
ポイント引当金	5,130	4,298
資産除去債務	3,917	—
その他	620,521	537,023
流動負債合計	4,188,221	4,456,022
固定負債		
長期借入金	3,359,654	3,593,148
資産除去債務	209,341	221,448
長期未払金	385,967	396,371
固定負債合計	3,954,962	4,210,967
負債合計	8,143,184	8,666,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,397	331,597
資本剰余金	312,747	318,947
利益剰余金	1,893,912	1,969,313
自己株式	△55,776	△55,776
株主資本合計	2,476,280	2,564,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,368	△9,440
評価・換算差額等合計	△6,368	△9,440
新株予約権	106,152	114,072
純資産合計	2,576,064	2,668,713
負債純資産合計	10,719,248	11,335,704

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	11,162,574	10,730,085
売上原価	8,557,422	8,212,270
売上総利益	2,605,151	2,517,815
販売費及び一般管理費	2,162,141	2,257,739
営業利益	443,009	260,075
営業外収益		
受取利息	80	20
受取配当金	504	580
受取保険金	229	988
その他	1,522	1,568
営業外収益合計	2,337	3,158
営業外費用		
支払利息	12,680	13,105
その他	859	78
営業外費用合計	13,540	13,183
経常利益	431,806	250,050
特別損失		
固定資産廃棄損	107	58
減損損失	—	37,324
店舗盗難損失	54,570	—
特別損失合計	54,677	37,383
税引前四半期純利益	377,129	212,666
法人税、住民税及び事業税	133,720	80,392
法人税等調整額	457	△7,454
法人税等合計	134,177	72,937
四半期純利益	242,951	139,729

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	377,129	212,666
減価償却費	103,300	108,399
固定資産廃棄損	107	58
店舗盗難損失	54,570	—
減損損失	—	37,324
株式報酬費用	12,925	10,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,287	△18,585
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△937	△831
受取利息及び受取配当金	△585	△601
支払利息	12,680	13,105
売上債権の増減額(△は増加)	186,402	306,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△981,514	△910,101
仕入債務の増減額(△は減少)	171,032	647,066
未払金の増減額(△は減少)	2,494	34,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,661	△67,574
その他	6,504	△15,018
小計	△71,839	356,654
利息及び配当金の受取額	525	601
利息の支払額	△12,594	△12,745
法人税等の還付額	11	—
法人税等の支払額	△74,446	△110,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,343	234,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,004	△6,004
有形固定資産の取得による支出	△9,393	△28,277
無形固定資産の取得による支出	△295	△4,751
投資有価証券の取得による支出	△2,227	△2,289
敷金及び保証金の差入による支出	△13,452	△35,169
敷金及び保証金の回収による収入	98	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,274	△76,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	900,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△924,519	△957,501
長期未払金の返済による支出	△163,783	△145,336
リース債務の返済による支出	△1,410	—
配当金の支払額	△56,828	△64,237
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,541	△217,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436,158	△58,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,992	2,427,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,788,833	2,368,665

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。